

3 関 経 第 4 5 号  
令 和 3 年 4 月 1 日

千葉県知事 殿

関東農政局長

新規就農支援緊急対策事業実施要綱の一部改正について

このことについて、令和3年3月30日付け2経営第3016号をもって農林水産事務次官から別添写しのとおり依命通知があったので、御了知の上、本事業の円滑かつ適正な実施につき特段の御配慮をお願いします。

なお、貴県管内各市町村及び関係団体には、貴職から通知願います。



2 経営第 3016 号  
令和 3 年 3 月 30 日

関東農政局長 殿

農林水産事務次官

新規就農支援緊急対策事業実施要綱の一部改正について

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 30 日付け元経営第 2478 号農林水産事務次官依命通知）の一部が別紙新旧対照表のとおり改正されたので、御了知いただくとともに、本事業の円滑かつ的確な実施に御配慮願いたい。

なお、貴局管内の都県知事に対しては貴職から通知するとともに、本事業の実施について適切な御指導を願いたい。

以上、命により通知する。



新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(別記1)</p> <p style="text-align: center;">就職氷河期世代の新規就農促進事業</p> <p>第7 交付主体等の手続等</p> <p>6 研修終了後の確認</p> <p>(1) 就農状況の確認</p> <p>イ 農の雇用事業等の研修生となっている者            農業人材力事業実施要綱の別記2農の雇用事業の第6の6又は新規就農者確保加速化対策実施要綱（令和3年1月28日付け2経営第2558号農林水産事務次官依命通知）の別記2就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業の第6の5による確認結果について、農の雇用事業又は就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業の事業実施主体に照会する。</p> <p>(別記1 別紙様式第4-1号)</p> <p style="text-align: center;">研修状況報告書（教育機関用）            研修○年目 前半・後半（○～○月分）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: right;">氏名</p> <p>新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の4の規定に基づき研修状況報告を提出します。</p>	<p>(別記1)</p> <p style="text-align: center;">就職氷河期世代の新規就農促進事業</p> <p>第7 交付主体等の手続等</p> <p>6 研修終了後の確認</p> <p>(1) 就農状況の確認</p> <p>イ 農の雇用事業の研修生となっている者            農業人材力事業実施要綱の別記3農の雇用事業の第6の6による確認結果について、農の雇用事業の事業実施主体に照会する。</p> <p>(別記1 別紙様式第4-1号)</p> <p style="text-align: center;">研修状況報告書（教育機関用）            研修○年目 前半・後半（○～○月分）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: right;">氏名 <span style="color: red;">印</span></p> <p>新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の4の規定に基づき研修状況報告を提出します。</p>

※ 下線部は、継続研修の場合は「7の規定に基づき」とする。

1～3 [略]

(別記1 別紙様式第4-2号)

研修状況報告書(先進農家等用)  
研修○年目 前半・後半(○～○月分)

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱(令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知)別記1第6の4の規定に基づき研修状況報告を提出します。

※ 下線部は、継続研修の場合は「7の規定に基づき」とする。

1～4 [略]

上記のとおり研修を行っています。

研修実施機関等名 :  
代表者名 : [削る]  
研修責任者名 : [削る]

※ 下線部は、継続研修の場合は「7の規定に基づき」とする。

1～3 [略]

(別記1 別紙様式第4-2号)

研修状況報告書(先進農家等用)  
研修○年目 前半・後半(○～○月分)

令和 年 月 日

殿

氏名 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱(令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知)別記1第6の4の規定に基づき研修状況報告を提出します。

※ 下線部は、継続研修の場合は「7の規定に基づき」とする。

1～4 [略]

上記のとおり研修を行っています。

研修実施機関等名 :  
代表者名 (自署) : 印  
研修責任者名 (自署) : 印

(別記1 別紙様式第7号)

休止届

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

就職氷河期世代の新規就農促進事業の資金の受給を休止しますので、新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の6の規定に基づき休止届を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第8号)

研修再開届

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

就職氷河期世代の新規就農促進事業の資金の受給を再開しますので、新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の6の規定に基づき研修再開届を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第7号)

休止届

令和 年 月 日

殿

氏名 印

就職氷河期世代の新規就農促進事業の資金の受給を休止しますので、新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の6の規定に基づき休止届を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第8号)

研修再開届

令和 年 月 日

殿

氏名 印

就職氷河期世代の新規就農促進事業の資金の受給を再開しますので、新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の6の規定に基づき研修再開届を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第9-1号)

就農状況報告(独立・自営就農)  
経営開始〇年目・交付終了後〇年目 (〇~〇月分)

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱(令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知)別記1第6の7の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1 [略]

2 営農実績報告

作物・部門名		作付面積(a)・飼養頭数等			
合計					
農業経営の構成(交付対象者本人・家族労働力)	氏名	年齢	交付対象者・交付対象者との続柄(法人経営にあたっては役職)	年間の農業従事日数 <sup>※</sup>	担当業務
			本人		
雇用労働力		(人・日 <sup>※</sup> )			

※1日の農業従事時間を8時間で換算

(別記1 別紙様式第9-1号)

就農状況報告(独立・自営就農)  
経営開始〇年目・交付終了後〇年目 前半・後半 (〇~〇月分)

令和 年 月 日

殿

氏名 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱(令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知)別記1第6の7の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1 [略]

2 営農実績報告

作物・部門名		作付面積(a)・飼養頭数等			
合計					
家族労働力	氏名	年齢・続柄等	農業従事日数	[新設]	
雇用労働力		(人・日)			

[新設]

3 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積 (a)	
	所有地			
	借入地			
特定作業 受託	作目	作業内容	実績	
			作業受託面積等	生産量
作業受託	作目	作業内容	実績 (作業受託面積等)	
	単純計			
	換算後			

※ 「特定作業受託」欄は、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積及び生産量を記載  
「作業受託」欄は、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積等を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積等を記載する。

4～7 [略]

(別記1 別紙様式第9-2号)

就農状況報告（雇用就農）

就農〇年目・交付終了後〇年目（〇～〇月分）

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478

3 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積 (a)	
	所有地			
	借入地			
[新設]				
作業受託	作目	作業内容	実績	

[新設]

4～7 [略]

(別記1 別紙様式第9-2号)

就農状況報告（雇用就農）

就農〇年目・交付終了後〇年目 前半・後半（〇～〇月分）

令和 年 月 日

殿

氏名 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478

号農林水産事務次官依命通知) 別記 1 第 6 の 7 の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1～6 [略]

(別記 1 別紙様式第 9 - 3 号)

就農状況報告 (親元就農)  
就農○年目・交付終了後○年目 (○～○月分)

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱 (令和 2 年 1 月 30 日付け元経営第 2478 号農林水産事務次官依命通知) 別記 1 第 6 の 7 の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1～7 [略]

(別記 1 別紙様式第 10 号)

継続研修計画

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱 (令和 2 年 1 月 30 日付け元経営第 2478 号

号農林水産事務次官依命通知) 別記 1 第 6 の 7 の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1～6 [略]

(別記 1 別紙様式第 9 - 3 号)

就農状況報告 (親元就農)  
就農○年目・交付終了後○年目 前半・後半 (○～○月分)

令和 年 月 日

殿

氏名 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱 (令和 2 年 1 月 30 日付け元経営第 2478 号農林水産事務次官依命通知) 別記 1 第 6 の 7 の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1～7 [略]

(別記 1 別紙様式第 10 号)

継続研修計画

令和 年 月 日

殿

氏名 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱 (令和 2 年 1 月 30 日付け元経営第 2478 号



農林水産事務次官依命通知) 別記 1 第 6 の 7 の規定に基づき継続研修計画の承認を申請します。

1 ~ 3 [略]

(別記 1 別紙様式第 11 号)

継続研修届

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

継続研修を開始しましたので、新規就農支援緊急対策事業実施要綱(令和 2 年 1 月 30 日付け元経営第 2478 号農林水産事務次官依命通知) 別記 1 第 6 の 7 の規定に基づき継続研修届を提出します。

[略]

(別記 1 別紙様式第 12 号)

住所等変更届

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱(令和 2 年 1 月 30 日付け元経営第 2478 号農林水産事務次官依命通知) 別記 1 第 6 の 7 の規定に基づき住所等変更届を

農林水産事務次官依命通知) 別記 1 第 6 の 7 の規定に基づき継続研修計画の承認を申請します。

1 ~ 3 [略]

(別記 1 別紙様式第 11 号)

継続研修届

令和 年 月 日

殿

氏名 印

継続研修を開始しましたので、新規就農支援緊急対策事業実施要綱(令和 2 年 1 月 30 日付け元経営第 2478 号農林水産事務次官依命通知) 別記 1 第 6 の 7 の規定に基づき継続研修届を提出します。

[略]

(別記 1 別紙様式第 12 号)

住所等変更届

令和 年 月 日

殿

氏名 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱(令和 2 年 1 月 30 日付け元経営第 2478 号農林水産事務次官依命通知) 別記 1 第 6 の 7 の規定に基づき住所等変更届を

提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第13号)

就農遅延届

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の7の規定に基づき就農遅延届を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第14号)

就農報告

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

以下のとおり就農しましたので新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の7の規定に基づき就農報告を提出します。

提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第13号)

就農遅延届

令和 年 月 日

殿

氏名 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の7の規定に基づき就農遅延届を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第14号)

就農報告

令和 年 月 日

殿

氏名 印

以下のとおり就農しましたので新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の7の規定に基づき就農報告を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第15号)

就農中断届

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の7の規定に基づき就農中断届を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第16号)

就農再開届

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の7の規定に基づき就農再開届を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第15号)

就農中断届

令和 年 月 日

殿

氏名 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の7の規定に基づき就農中断届を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第16号)

就農再開届

令和 年 月 日

殿

氏名 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の7の規定に基づき就農再開届を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第18号)

離農届

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

下記理由により離農したので、新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の7の規定に基づき離農届を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第19号)

返還免除申請書

令和 年 月 日

殿

氏名 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の8の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

[略]

[略]

(別記1 別紙様式第18号)

離農届

令和 年 月 日

氏名 印

下記理由により離農したので、新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の7の規定に基づき離農届を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第19号)

返還免除申請書

令和 年 月 日

殿

氏名 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の8の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

[略]

(別記1 別紙様式第20号)

就職氷河期世代の新規就農促進事業に係る個人情報の取扱いについて

第1～第3 [略]

(別紙)

殿

個人情報の取扱い(例)

[略]

個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します

令和 年 月 日

(法人・組織名)

氏名

[削る]

(別記1 別紙様式第20号)

就職氷河期世代の新規就農促進事業に係る個人情報の取扱いについて

第1～第3 [略]

(別紙)

殿

個人情報の取扱い(例)

[略]

個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します

令和 年 月 日

(法人・組織名)

氏名

印

(別記1 別紙様式第21号)

就職氷河期世代の新規就農促進事業計画(○年度)(実績報告)

番 号  
令和 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

所在地  
事業実施主体 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱(令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知)別記1の第8の2の(1)<sup>(1)</sup>の規定に基づき承認を受けたいので<sup>(2)</sup>、下記のとおり就職氷河期世代の新規就農促進事業計画(実績報告)を申請<sup>(3)</sup>します。

※下線部(1)は、実績報告の場合は「5の(1)」とする。  
(2)は、実績報告の場合は不要。  
(3)は、実績報告の場合は「報告」とする。

記

[略]

(別記1 別紙様式第21号)

就職氷河期世代の新規就農促進事業計画(○年度)(実績報告)

番 号  
令和 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

所在地  
事業実施主体 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱(令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知)別記1の第8の2の(1)<sup>(1)</sup>の規定に基づき承認を受けたいので<sup>(2)</sup>、下記のとおり就職氷河期世代の新規就農促進事業計画(実績報告)を申請<sup>(3)</sup>します。

※下線部(1)は、実績報告の場合は「5の(1)」とする。  
(2)は、実績報告の場合は不要。  
(3)は、実績報告の場合は「報告」とする。

記

[略]

(別記2)

地域における受入体制の構築支援事業

(別記2 別紙様式第1号)

令和 年度新規就農支援緊急対策事業（地域における受入体制の構築支援事業）  
実施計画（実績報告）

番 号  
年 月 日

農林水産省経営局長 殿

所在地  
事業実施主体名 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け経営第2478号）  
の第4の1の（1）（実績報告書の場合は第4の3の（1））の規定に基づき、下記  
のとおり新規就農支援緊急対策事業（地域における受入体制の構築支援事業）実施  
計画（実績報告）を提出する。

1～6 [略]

(別記2)

地域における受入体制の構築支援事業

(別記2 別紙様式第1号)

令和 年度新規就農支援緊急対策事業（地域における受入体制の構築支援事業）  
実施計画（実績報告）

番 号  
年 月 日

農林水産省経営局長 殿

所在地  
事業実施主体名 [印]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け経営第2478号）  
の第4の1の（1）（実績報告書の場合は第4の3の（1））の規定に基づき、下記  
のとおり新規就農支援緊急対策事業（地域における受入体制の構築支援事業）実施  
計画（実績報告）を提出する。

1～6 [略]

(別記3)

シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業

(別記3 別紙様式第1号)

令和 年度 シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業実施計画（実績報告）書

番 号  
年 月 日

農林水産省経営局長 殿

所 在 地  
事業実施主体名 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号）別記3の第7の2（実績報告書の場合は第7の3）の規定に基づき、下記のとおりシニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業実施計画（実績報告）書を提出する。

記

1～6 [略]

(別記3)

シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業

(別記3 別紙様式第1号)

令和 年度 シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業実施計画（実績報告）書

番 号  
年 月 日

農林水産省経営局長 殿

所 在 地  
事業実施主体名 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号）別記4の第7の2（実績報告書の場合は第7の3）の規定に基づき、下記のとおりシニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業実施計画（実績報告）書を提出する。

記

1～6 [略]



(別記4)

新規就農支援緊急対策整備事業

(別記4 別紙様式第1号)

令和〇〇年度 新規就農緊急対策整備事業  
事業実施計画(実績報告)書

番 号  
令和 年 月 日

〇〇県(都道府)知事 殿

住 所  
団体名  
代表者 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱(令和2年1月30日付け元経営第2478号  
農林水産事務次官依命通知)別記4の第8の1(実績報告の場合は第9の1)の  
規定に基づき、別添のとおり事業実施計画を提出する。

1~6 [略]

(別記4 別紙様式第2号)

令和〇〇年度 新規就農緊急対策整備事業  
取得施設等で実施するリカレント教育実施計画(実施状況報告)書

番 号  
令和 年 月 日

〇〇県(都道府)知事 殿

住 所

(別記4)

新規就農支援緊急対策整備事業

(別記4 別紙様式第1号)

令和〇〇年度 新規就農緊急対策整備事業  
事業実施計画(実績報告)書

番 号  
令和 年 月 日

〇〇県(都道府)知事 殿

住 所  
団体名  
代表者 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱(令和2年1月30日付け元経営第2478号  
農林水産事務次官依命通知)別記4の第8の1(実績報告の場合は第9の1)の  
規定に基づき、別添のとおり事業実施計画を提出する。

1~6 [略]

(別記4 別紙様式第2号)

令和〇〇年度 新規就農緊急対策整備事業  
取得施設等で実施するリカレント教育実施計画(実施状況報告)書

番 号  
令和 年 月 日

〇〇県(都道府)知事 殿

住 所

団体名  
代表者 [削る]

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記4の第8の1（実績報告の場合は第9の3）の規定に基づき、別添のとおり事業実施計画を提出する。

令和○年度 新規就農支援緊急対策整備事業  
取得施設等で実施するリカレント教育の実施計画 (実施状況報告)

1～4 [略]

(別記4 別紙様式第3号)

番 号  
令和 年 月 日

地方農政局長 殿

都道府県知事名 [削る]

令和○○年度新規就農支援緊急対策整備事業  
都道府県事業計画（実績報告）書の提出について

新規就農支援緊急対策事業要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記4の第8の2（実績報告の場合は第9の2）の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

(注) 関係書類については、事業実施主体が作成した別紙様式第1号及び別紙様式第2号の写し及び関係書類を添付すること。

団体名  
代表者 印

新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記4の第8の1（実績報告の場合は第9の3）の規定に基づき、別添のとおり事業実施計画を提出する。

令和○年度 新規就農支援緊急対策整備事業  
取得施設等で実施するリカレント教育の実施計画

1～4 [略]

(別記4 別紙様式第3号)

番 号  
令和 年 月 日

地方農政局長 殿

都道府県知事名 印

令和○○年度新規就農支援緊急対策整備事業  
都道府県事業計画（実績報告）書の提出について

新規就農支援緊急対策事業要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）別記4の第8の2（実績報告の場合は第9の2）の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

(注) 関係書類については、事業実施主体が作成した別紙様式第1号及び別紙様式第2号の写し及び関係書類を添付すること。

1～4 [略]

1～4 [略]

附 則（令和3年3月30日付け2経営第3016号）

1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

2 この通知による改正前の新規就農支援緊急対策実施要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例によることとする。ただし、改正後の別記1の第7の6の（1）のイ、別紙様式4－1号、別紙様式4－2号、別紙様式第7号から第16号及び別紙様式第18号から第21号、別記2の別紙様式第1号、別記3の別紙様式第1号並びに別記4の別紙様式第1号から第3号については、この通知による改正後の同要綱を適用するものとする。